

議案第 27 号

令和 2 年度吉賀町下水道事業特別会計予算

令和 2 年度吉賀町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 198,749 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 4 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第 5 表 地方債」による。

令和 2 年 3 月 3 日提出

吉賀町長 岩 本 一 巳

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	繰入金	120,723
	1 他会計繰入金	120,723
2	分担金及び負担金	4,000
	1 負担金	4,000
3	使用料及び手数料	38,422
	1 使用料	38,421
	2 手数料	1
5	繰越金	1
	1 繰越金	1
6	諸収入	3
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	2
7	町債	35,600
	1 町債	35,600
	歳 入 合 計	198,749

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	下水道事業費	47,105
	1 総務管理費	9,065
	2 施設管理費	38,040
2	公債費	151,544
	1 公債費	151,544
4	予備費	100
	1 予備費	100
	歳 出 合 計	198,749

第4表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用化事業費	令和3年度から令和4年度まで	7,832

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	120,723	115,753	4,970
2 分担金及び負担金	4,000	4,000	0
3 使用料及び手数料	38,422	38,213	209
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3	3	0
7 町債	35,600	39,100	△3,500
歳入合計	198,749	197,070	1,679

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費	47,105	40,127	6,978
2 公債費	151,544	156,743	△5,199
4 予備費	100	200	△100
歳 出 合 計	198,749	197,070	1,679

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	財 源		一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
	3,700		43,405
	31,900		119,644
			100
0	35,600	0	163,149

2 歳 入

1 款 繰入金 120,723千円

1 項 他会計繰入金 120,723千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	120,723	115,753	4,970
計	120,723	115,753	4,970

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	120,723	一般会計繰入金	120,723

2 款 分担金及び負担金 4,000千円

1 項 負担金 4,000千円

1 下水道事業費負担金	4,000	4,000	0
計	4,000	4,000	0

1 現年度分	4,000	受益者負担金	4,000
--------	-------	--------	-------

3 款 使用料及び手数料 38,422千円

1 項 使用料 38,421千円

1 下水道事業使用料	38,421	38,212	209
計	38,421	38,212	209

1 現年度分	38,189	現年度分	38,189
2 滞納繰越分	232	滞納繰越分	232

3 款 使用料及び手数料 38,422千円

2 項 手数料 1千円

1 下水道事業手数料	1	1	0
計	1	1	0

1 督促手数料	1	督促手数料	1
---------	---	-------	---

5 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 繰越金	1	純繰越金	1
-------	---	------	---

6款 諸収入 3千円
 1項 延滞金、加算金及び過料 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 延滞金	1	延滞金	1

6款 諸収入 3千円
 2項 雑入 2千円

1 雑入	2	2	0
計	2	2	0

1 雑入	2	消費税還付金	1
		消費税還付加算金	1

7款 町債 35,600千円
 1項 町債 35,600千円

1 町債	35,600	39,100	△3,500
計	35,600	39,100	△3,500

1 下水道事業債	35,600	資本費平準化債	31,900
		公営企業会計適用事業	3,700

3 歳 出

1 款 下水道事業費

47,105千円

1 項 総務管理費

9,065千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務管理費	千円 9,065	千円 0	千円 9,065	千円 0	千円 3,700	千円 0	千円 5,365
					町債 3,700		
計	9,065	0	9,065	0	3,700	0	5,365

節		説 明	千円
区 分	金 額		
9 旅費	123	014800 建設水道課	
11 需用費	343	002 総務管理費	5,337
12 役務費	30	普通旅費	5
13 委託料	3,608	消耗品費	5
14 使用料及び賃借料	234	燃料費	145
19 負担金、補助及び交付金	37	印刷製本費	83
23 償還金、利子及び割引料	50	修繕料	110
27 公課費	4,640	自動車損害保険料	30
		使用料	232
		研修負担金	10
		全国町村下水道推進協議会負担金	27
		過誤納等還付金	50
		公課費	4,640
		003 地方公営企業法適用化事業費	3,728
		普通旅費	118
		業務運営関係委託料	3,608
		使用料	2

1 款 下水道事業費

47,105千円

2 項 施設管理費

38,040千円

1 施設管理費	38,040	40,127	△2,087				38,040
---------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

2 給料	2,802	010800 総務課	
3 職員手当等	2,082	002 施設管理総務費	33
4 共済費	858	火災保険料	17
11 需用費	12,530	自動車損害保険料	16
12 役務費	1,368	011000 総務課（給与）	
		001 人件費	5,545
		一般職給料	2,802

1 款 下水道事業費

47,105千円

2 項 施設管理費

38,040千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	38,040	40,127	△2,087	0	0	0	38,040

2 款 公債費

151,544千円

1 項 公債費

151,544千円

1 元金	129,950	133,710	△3,760		23,800		106,150
------	---------	---------	--------	--	--------	--	---------

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委託料	千円 14,536	住居手当	千円 150
14 使用料及び賃 借料	254	通勤手当	164
		期末手当	632
		勤勉手当	462
		退職手当組合負担金	477
15 工事請負費	1,135	一般職共済組合負担金	858
18 備品購入費	2,475	014800 建設水道課	
		001 人件費	197
		時間外勤務手当	197
		002 施設管理総務費	32,265
		消耗品費	847
		燃料費	6
		光熱水費	9,335
		修繕料	2,342
		通信運搬費	925
		手数料	410
		作業委託料	2,875
		施設管理委託料	10,633
		施設設備保守委託料	1,028
		使用料	254
補修工事費	1,135		
機械器具費	2,475		

23 償還金、利子 及び割引料	129,950	010800 総務課 003 長期債元金	129,950
--------------------	---------	-------------------------	---------

2款 公債費 151,544千円

1項 公債費 151,544千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
					町債 23,800		
2 利子	21,594	23,033	△1,439		町債 8,100		13,494
					8,100		
計	151,544	156,743	△5,199	0	31,900	0	119,644

4款 予備費 100千円

1項 予備費 100千円

1 予備費	100	200	△100				100
計	100	200	△100	0	0	0	100

節		説明
区分	金額	
	千円	町債償還元金 千円 129,950
23 償還金、利子及び割引料	21,594	010800 総務課 003 長期債利子 21,594 町債償還利子及び割引料 21,594

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		2,802	2,082	4,884	858	5,742	
前 年 度	1		2,564	1,896	4,460	925	5,385	
比 較			238	186	424	△ 67	357	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 手 当	期 末 手 当	勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	職 組 手 当	手 合 金
	本 年 度				164		632	462	197		150				477
	前 年 度				164		550	392	180		174				436
	比 較						82	70	17		△ 24				41

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		2,802	2,082	4,884	858	5,742	
前 年 度	1		2,564	1,896	4,460	925	5,385	
比 較			238	186	424	△ 67	357	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 当 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 組 合 金 負 担
	本 年 度				164		632	462	197		150		477
	前 年 度				164		550	392	180		174		436
	比 較						82	70	17		△ 24		41

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 当 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	
	前 年 度	
	比 較	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	238	給与改定に伴う増減分	18	給与改定に伴う増減	18	
		昇給に伴う増加分	220	昇給に伴う増減	220	
		その他の増減分		会計間異動に伴う増減 新規採用者・退職者増減 条件変更に伴う増減		
職 員 手 当	186	制度改正に伴う増減分		会計年度任用職員制度移行に係る増分 給与改定に伴う増減		
		その他の増減分	186	給料昇給に伴う増減 会計間異動に伴う増減 新規採用者・退職者増減 条件変更に伴う増減 事業に伴う増減	186	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員一人当たり給与

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	231,500	
	平均給与月額（円）	257,600	
	平均年齢（歳）	27歳4月	
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	211,500	
	平均給与月額（円）	239,600	
	平均年齢（歳）	26歳4月	

備考 短時間勤務職員は含まない。

イ、初任給

区 分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	国 の 制 度		
			行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	
高 校 卒	150,600		150,600		
大 学 卒	182,200		182,200		

ウ、等級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）					
	等 級	職員数	構成比(%)	等 級	職員数	構成比(%)			
令和2年4月1日現在	1 級								
	2 級								
	3 級	1	100						
	4 級								
	5 級								
	6 級								
	計	1	100						
平成31年4月1日現在	1 級								
	2 級	1	100						
	3 級								
	4 級								
	5 級								
	6 級								
	計	1	100						

備考 短時間勤務職員は含まない。

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職（一）	主事補又は主事の職務、保健師の職務、保育士の職務	主任主事の職務、主事保健師の職務、主事保育士の職務	主任の職務、主任保健師の職務、主任保育士の職務	主幹の職務、主幹保健師の職務、主幹保育士の職務	統括主幹又は課長補佐の職務、統括保健師の職務、統括保育士の職務	主査又は課長の職務、主査保健師の職務、主査保育士の職務

エ、昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行政職（一）	行政職（二）		
本 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100	100		

備考 短時間勤務職員は含まない。

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の階級、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ、定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	
国の制度	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%)			
令和2年4月1現在			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ、その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と異なる	自動車等使用者の支給内容

地方債の前々年度末における現在高ならびに
 前年度末及び当該年度末における現在高見込額

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度末		当年度末 現在見込額
			増減見込額	増減見込額	
1 過疎対策事業債	227,276	185,632		32,460	153,172
2 下水道事業債	1,710,187	1,657,522	35,600	97,490	1,595,632
合 計	1,937,463	1,843,154	35,600	129,950	1,748,804

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額
 又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 ま で の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 地方公営企業法適用化事業費	7,832			自 令和2年度	7,832			7,800		32
				至 令和4年度						

